

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 昭文社

コード番号 9475 URL <http://www.maple.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 大野 真哉

TEL 03-3556-8159

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,504	△5.7	△19	—	△17	—	△41	—
21年3月期第1四半期	3,715	—	△571	—	△572	—	△543	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△2.48	—
21年3月期第1四半期	△31.93	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	32,557	27,225	83.6	1,637.17
21年3月期	33,076	27,418	82.9	1,648.77

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 27,225百万円 21年3月期 27,418百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,030	△5.8	△310	—	△320	—	△330	—	△19.84
通期	15,530	△0.3	260	—	240	—	210	—	12.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	17,307,750株	21年3月期	17,307,750株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	678,174株	21年3月期	677,924株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	16,629,667株	21年3月期第1四半期	17,026,676株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我国の経済は、世界的経済危機の影響により国内企業業績も大幅に悪化するとともに、個人消費におきましても低迷した状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおける第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）の業績の状況は、電子事業においてカーナビゲーション事業や携帯サービスにおけるコンテンツプロバイダからの収入増加を中心に好調な結果を得ることができましたが、出版事業における市場縮小傾向に伴う売上高の減少により、売上高合計は前年同期に比べ5.7%減少し、35億4百万円となりました。また損益面におきましては、出版事業における不採算商品、非効率商品の中止や制作工程の見直しによるコスト削減に加え、前連結年度末に実施した希望退職募集制度による人件費削減効果や、減損処理に伴うデータベース償却費、ソフトウェア償却費の費用減少効果もあり、大幅に改善いたしました。この結果、営業損失は19百万円（前年同期に比べ5億52百万円の改善）、経常損失は17百万円（前年同期に比べ5億55百万円の改善）となりました。また、法人税等の計上及び税効果会計における法人税調整額を25百万円計上した結果、当四半期純損失は41百万円（前年同期と比べ5億2百万円の改善）となりました。

〔セグメント別の状況〕

〈電子事業〉

電子事業におきましては、企業業績が大幅に悪化する状況の中、各社での設備投資の計画が中止もしくは延期される動きが強まってきており、厳しい事業環境となっております。しかしWeb事業においては、引き続き携帯サービスを展開するコンテンツプロバイダからの収入が大幅に増加したことに加え、法人顧客が中心であるため当初減収を予想していたASPサービスにおいても前年実績どおりの売上高を確保いたしました。またカーナビゲーション事業におきましては、簡易型カーナビゲーション（PND）向けアプリケーションソフトである、『MAPPLEnavi』の採用が拡大したこと等により売上高が増加するとともに、GIS事業において前期に受注した大型入力案件の売上も確保できたことにより、電子事業の売上高は、前年同期に比べ1億40百万円増加し、8億65百万円となりました（前年同期比19.4%増）。損益面におきましては、メンテナンス費用は前年同期と同水準の費用が発生した一方で、前連結会計年度末に行なった減損処理の影響からデータベース償却費等の費用が減少したことや宿泊予約事業でのプロモーション費用等の削減、またカーナビゲーション事業における研究開発費負担の減少もあり、電子事業の営業損失は前年同期と比べ1億60百万円改善し、93百万円となりました。

〈出版事業〉

出版事業におきましては、引き続き国内ガイドブックシリーズ『ことりっぷ』の売上が順調に推移するとともに、『ことりっぷ海外版』も5点出版いたしました。また、3月から実施された高速道路料金引下げに伴いドライブによる旅行者が増加したことにより、ドライブガイドシリーズや廉価版道路地図が好調に推移しました。特に4月末に緊急出版した「首都圏発1000円ドライブ」、「京阪神・名古屋発1000円ドライブ」は発行部数が20万部を越えるヒット商品となっております。しかし、一方でGW後に発生した新型インフルエンザの流行により外出を控える傾向が強くなると、地図、ガイドを中心に売上高も伸び悩む結果となり

ました。また、今期の課題となっている返品抑制におきましては、各書店の販売力、販売傾向に合わせた商品供給を徹底したことにより返品高は前年同期に比べ3億20百万円、返品率で2.6%減少いたしました。しかし全般的には情報提供媒体の多様化に伴う出版物市場の縮小傾向は変わらず、出版事業の売上高は当初予想通り前年同期に比べ3億51百万円減少し、26億54百万円となりました。損益面におきましては、今期の方針に従い出版事業での利益確保を最優先とし、不採算商品や非効率商品、新規シリーズの出版を中止するとともに、制作工程の見直しによるコスト削減効果や、返品率改善による原価率低減効果もあり、収益は改善いたしました。また営業所の廃止や書店営業における人員削減により販売費も大幅に減少したこともあり、出版事業の営業利益は2億69百万円と前年同期に比べ大幅に改善いたしました（前年同期は74百万円の営業損失）。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、325億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億18百万円（1.6%）減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が5億89百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が8億1百万円、商品及び製品が1億94百万円、仕掛品が1億円、データベースが1億39百万円減少したことであります。負債合計は、53億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億24百万円（5.7%）減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が3億81百万円、賞与引当金が1億72百万円減少したことであります。純資産においては、利益剰余金が剰余金の配当および当四半期純損失により3億7百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が1億12百万円増加したことにより、純資産合計は1億93百万円（0.7%）減少し、272億25百万円となりました。

この結果、自己資本比率は83.6%と0.7ポイント改善しております。  
 （キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、59億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億89百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、8億16百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失が9百万円であったことに加え、仕入債務の減少額が3億81百万円、賞与引当金減少額が1億72百万円あった一方で、売上債権の減少額が8億1百万円、たな卸資産の減少額が2億94百万円、減価償却費及びその他の償却費が2億92百万円あったことであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1億22百万円の支出となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得が1億28百万円あったことであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1億4百万円の支出となりました。その主な要因は、長期借入金の純増額が1億1百万円、配当金の支払いが2億6百万円あったことであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間における業績につきましては、厳しい事業環境が続いている中、概ね当初予想通りの売上高を確保するとともに、利益面におきましても当初予想よりも改善した状況となっております。今後につきましても、当社を取りまく事業環境は不透明な状況が続くものと思われませんが第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成21年5月15日に発表いたしました数値のまま変更しておりません。

なお、業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、平成21年6月26日提出の当社の「第50期有価証券報告書（平成20年4月1日から平成21年3月31日）」に記載されておりますので、ご参照ください。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,884,728	4,295,276
受取手形及び売掛金	3,228,064	4,029,619
有価証券	1,020,798	1,020,263
商品及び製品	1,799,586	1,993,664
仕掛品	512,338	613,167
原材料及び貯蔵品	7,804	7,627
繰延税金資産	611,698	636,935
その他	434,702	362,786
貸倒引当金	△12,870	△15,289
流動資産合計	12,486,851	12,944,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,518,257	3,563,471
土地	6,246,850	6,246,850
その他（純額）	320,262	349,141
有形固定資産合計	10,085,370	10,159,463
無形固定資産		
データベース	6,408,895	6,548,423
のれん	519,817	534,669
その他	517,448	481,017
無形固定資産合計	7,446,160	7,564,110
投資その他の資産		
投資有価証券	1,611,460	1,469,516
その他	1,087,483	1,096,032
貸倒引当金	△159,520	△157,090
投資その他の資産合計	2,539,423	2,408,458
固定資産合計	20,070,955	20,132,032
資産合計	32,557,806	33,076,083

（単位：千円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	577,916	959,887
短期借入金	847,000	847,000
1年内返済予定の長期借入金	337,470	308,120
未払法人税等	19,930	53,898
賞与引当金	68,026	240,686
返品調整引当金	778,132	838,644
受注損失引当金	—	1,663
その他	1,138,924	957,881
流動負債合計	3,767,399	4,207,780
固定負債		
長期借入金	435,109	362,839
繰延税金負債	100,817	71,215
退職給付引当金	622,585	568,473
役員退職慰労引当金	80,000	82,500
その他	326,523	364,481
固定負債合計	1,565,034	1,449,510
負債合計	5,332,434	5,657,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	6,907,649	7,215,030
自己株式	△524,318	△524,201
株主資本合計	26,995,437	27,302,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220,461	108,120
為替換算調整勘定	9,472	7,737
評価・換算差額等合計	229,934	115,857
純資産合計	27,225,372	27,418,793
負債純資産合計	32,557,806	33,076,083

（2）四半期連結損益計算書  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
売上高	3,715,825	3,504,676
売上原価	3,099,424	2,562,497
売上総利益	616,400	942,179
返品調整引当金繰入差額	△93,947	△60,512
差引売上総利益	710,347	1,002,691
販売費及び一般管理費	1,281,790	1,022,080
営業損失（△）	△571,442	△19,389
営業外収益		
受取利息	1,747	902
受取配当金	9,071	7,695
受取賃貸料	7,072	9,994
保険配当金	—	18
その他	4,604	3,215
営業外収益合計	22,495	21,826
営業外費用		
支払利息	8,532	5,725
貸貸収入原価	4,038	13,224
持分法による投資損失	4,195	11
その他	7,111	885
営業外費用合計	23,878	19,847
経常損失（△）	△572,825	△17,410
特別利益		
固定資産売却益	—	5,000
貸倒引当金戻入額	3,731	2,444
役員退職慰労引当金戻入額	16,200	—
特別利益合計	19,931	7,444
特別損失		
固定資産売却損	2,039	—
投資有価証券評価損	606	—
特別損失合計	2,646	—
税金等調整前四半期純損失（△）	△555,539	△9,965
法人税、住民税及び事業税	8,771	6,101
法人税等調整額	△20,688	25,237
法人税等合計	△11,916	31,338
四半期純損失（△）	△543,623	△41,303

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失（△）	△555,539	△9,965
減価償却費及びその他の償却費	399,605	292,857
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	606	—
持分法による投資損益（△は益）	4,195	11
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,973	11
賞与引当金の増減額（△は減少）	△220,723	△172,659
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△93,947	△60,512
受注損失引当金の増減額（△は減少）	—	△1,663
退職給付引当金の増減額（△は減少）	79,072	54,111
受取利息及び受取配当金	△10,818	△8,597
受取賃貸料	△7,072	△9,994
支払利息	8,532	5,725
売上債権の増減額（△は増加）	1,175,581	801,554
たな卸資産の増減額（△は増加）	△64,404	294,729
仕入債務の増減額（△は減少）	△408,476	△381,970
その他	476,674	30,878
小計	780,311	834,516
利息及び配当金の受取額	10,614	8,456
賃貸料の受取額	8,185	9,994
利息の支払額	△8,249	△5,740
法人税等の支払額	△8,050	△30,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	782,812	816,660
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△43,501	△5,898
有形固定資産の売却による収入	750	25
無形固定資産の取得による支出	△65,263	△128,442
無形固定資産の売却による収入	—	5,000
投資有価証券の取得による支出	—	△49
子会社株式の取得による支出	△50,000	—
貸付けによる支出	△1,050	—
貸付金の回収による収入	18,645	7,280
その他	1,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,418	△122,085
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△127,000	—
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△198,689	△98,380
自己株式の取得による支出	—	△117
配当金の支払額	△256,371	△206,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△582,061	△104,587
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	61,332	589,987
現金及び現金同等物の期首残高	5,087,174	5,315,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,148,506	5,905,527

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	出版事業 (千円)	電子事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,005,298	710,526	3,715,825	—	3,715,825
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13,884	13,884	△13,884	—
計	3,005,298	724,411	3,729,709	△13,884	3,715,825
営業損失(△)	△74,364	△253,897	△328,262	△243,179	△571,442

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	出版事業 (千円)	電子事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,654,067	850,609	3,504,676	—	3,504,676
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	14,643	14,643	△14,643	—
計	2,654,067	865,253	3,519,320	△14,643	3,504,676
営業利益又は営業損失(△)	269,326	△93,183	176,143	△195,532	△19,389

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。